

第 45 期 決 算 公 告

令和2年6月17日

愛知県豊橋市植田町字新津田6番地
トヨタオートサービス株式会社
代表取締役 柴田 良昭

貸借対照表

(令和2年3月31日 現在)

(単位：円)

<p>(資産の部)</p> <p>流動資産 157,751,447</p> <p>現金及び預金 5,134,606</p> <p>受取手形 5,552,225</p> <p>売掛金 70,809,673</p> <p>未収金 850,822</p> <p>短期貸付金 47,210,309</p> <p>仕掛品 439,823</p> <p>原材料 16,506,798</p> <p>商品 6,233,880</p> <p>貯蔵品 339,558</p> <p>前払費用 2,000,457</p> <p>その他の流動資産 3,240,893</p> <p>貸倒引当金 △ 567,597</p> <p>固定資産 248,436,241</p> <p>有形固定資産 237,066,803</p> <p>建物 10,865,471</p> <p>構築物 2,077,020</p> <p>機械装置 15,060,237</p> <p>車両及び運搬具 6</p> <p>工具器具備品 3,020,947</p> <p>土地 206,043,122</p> <p>無形固定資産 6,825,004</p> <p>電話加入権 471,004</p> <p>ソフトウェア 6,354,000</p> <p>投資その他の資産 4,544,434</p> <p>投資有価証券 3,737,444</p> <p>出資金 450,000</p> <p>差入保証金 20,000</p> <p>その他の投資等 336,990</p> <p>資産合計 406,187,688</p>	<p>(負債の部)</p> <p>流動負債 180,635,237</p> <p>支払手形 39,628,346</p> <p>買掛金 23,943,635</p> <p>短期借入金 70,000,000</p> <p>リース債務 1,829,952</p> <p>未払金 4,123,367</p> <p>未払費用 4,143,348</p> <p>未払法人税等 16,741,200</p> <p>未払消費税 9,277,500</p> <p>預り金 4,242,889</p> <p>賞与引当金 6,705,000</p> <p>固定負債 14,732,368</p> <p>リース債務 5,032,368</p> <p>役員退職慰労引当金 9,700,000</p> <p>負債合計 195,367,605</p> <p>(純資産の部)</p> <p>株主資本 210,134,787</p> <p>資本金 20,000,000</p> <p>資本剰余金 18,248,933</p> <p>資本準備金 18,248,933</p> <p>利益剰余金 171,885,854</p> <p>その他利益剰余金 171,885,854</p> <p>繰越利益剰余金 171,885,854</p> <p>評価・換算差額等 685,296</p> <p>その他有価証券評価差額金 685,296</p> <p>純資産合計 210,820,083</p> <p>負債純資産合計 406,187,688</p>
--	---

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品	移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
-------	--------------------------------------

② 有価証券の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

時価のないもの	移動平均法による原価法
---------	-------------

時価のあるもの	決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
---------	--

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産	建 物 ・ 構 築 物	定 額 法
	その他の固定資産	定 率 法

なお、取得価格が 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については 3 年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産	定 額 法
----------	-------

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上する方法を採用しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース取物件の所有権が借主に認められるもの以外の、ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純損益金額

当期純利益 44,040,672 円